

市連協会議 議事要旨

市民自治推進課

件名	令和4年度第2回 千葉市町内自治会連絡協議会
日時	令和4年10月4日(火) 10時00分～11時00分
場所	千葉市役所 本庁8階 正庁
出席者	≪市連協≫各地区連協会長 計38名 ≪各区連協事務局≫各区地域づくり支援室長 計6名 ≪事務局≫市民自治推進課長他 計6名

1 開会

- ・会長挨拶

2 報告事項

(1) 市連協要望について(事務局)

事務局長

(配布資料について説明)

- ・各区連協から提出された要望事項のうち、国や県に対する要望事項については市連協要望として市に提出している。
- ・今年度は10件の市連協要望があり、これに対し、配布資料のとおり市当局からの回答があった。(本報告事項について、質疑等なし)

(2) 町内自治会の集い開催に伴う被表彰者の内申書提出について(事務局)

事務局長

(配布資料について説明)

- ・今年度の町内自治会の集いは、令和5年2月9日(木)に開催を予定している。地域社会の発展にご尽力された方々を対象に、その功績を称えて千葉市から感謝状を贈呈、町内自治会の集いにおいて表彰式を実施する予定である。
- ・については、各地区連協から表彰に該当する個人・団体をご推薦いただきたい。推薦書類、記入例、内申基準、各地区連協の歴代表彰者一覧は配布資料のとおり。11月16日(水)までに、推薦書類を市民自治推進課あてご提出くださるようお願いしたい。(本報告事項について、質疑等なし)

(3) ちば市政だより市民配布事業への協力団体の募集について(広報広聴課)

広報広聴課

(配布資料について説明)

(主な質疑)

地区連協会長

市としては、地区連協による配布を増やしたほうが良いと考えているか。

広報広聴課

地域の実情に詳しい地区連協の皆様にご協力いただければありがたいと考えているが、負担でもあるため、強くお願いするものではない。

地区連協会長

民間事業者に委託した場合と比較して、地区連協による配布はどうだったか（メリット・デメリットなど）。

広報広聴課

地域の実情を把握していただいていることから、民間事業者と比較して配布漏れが少ない点がメリットである。

地区連協会長

地区連協による協力は、「できれば」というイメージで受け取って良いか。

広報広聴課

その認識で構わない。

地区連協会長

配布団体が「地区町内自治会連絡協議会など」となっているが、単位の町内自治会も配布団体となり得るのか。

広報広聴課

単位の町内自治会の場合は小規模となるため、地区連協の規模で募集している。

地区連協会長

募集対象は地区連協、との認識で良いか。単位の町内自治会にお願いすれば、配布団体数はかなり増えると考えられるがいかがか。

広報広聴課

地区連協を募集対象としている。配布団体が細分化されると、管理の負担や費用が多くなってしまうことから、申し訳ないが単位の町内自治会は対象とせず、地区連協にお願いしたいと考えている。

地区連協会長

実績として、地区連協のエントリー数はいくつか。

広報広聴課

現在、8団体にご協力いただいている。

(4) 「やさしい日本語研修」の実施について（国際交流課、千葉市国際交流協会）

千葉市国際交流協会

（配布資料について説明）

（主な質疑）

地区連協会長

中国、ベトナム、インドネシアなど、英語圏以外の外国人市民が多いが、当該研修で取り扱う「やさしい日本語」は、様々な外国人市民に対応できるとの認識で良いか。

千葉市国際交流協会

おっしゃるとおり、英語が第一言語ではない外国人市民が多い状況である。外国語を話そうとするのではなく、わかりやすい日本語で話したほうが伝わることが多い。研修のなかでは、日本語をどのように使うか、ということをお伝えする。

地区連協会長

UR都市機構では、社宅としての貸出を実施している。そうして入居した方もそうだが、多くの外国人市民は仕事や学校のために日本に来ており、地域と関わることへの意識が薄い。接点を持つとしても「日本語がわからない」と言われ終わってしまうこともあるなど、地域コミュニティの形成に苦勞している状況である。こうした実情をふまえ、外国人市民を含めた地域コミュニティの形成という点でも、ご尽力いただきたい。

千葉市国際交流協会

外国人市民とのコミュニケーション、地域コミュニティづくり等の観点でどのような課題があるか、当方としても関心は高い。課題解決に向け、一緒に考えていきたい。

地区連協会長

外国人市民にも防災訓練や祭りなどの地域活動に参加してもらえるようにしていきたい。日本における労働力確保の観点からも、働いてくれる外国人は必要である。そうした視点をもって、所管としても頑張ってもらいたい。

千葉市国際交流協会

研修では町内自治会を対象にしているので、そうした点も話し合い、考えていけたらと思う。

地区連協会長

年4回の実施予定のうち、町内自治会を対象とするのは1回との認識で良いか。

千葉市国際交流協会

学校、子ども支援団体等にもご案内しており、今年度、町内自治会向けの実施は1回を予定している。

地区連協会長

配布資料の「参加者」の部分に「各期」とあるが、「各回」と何が違うのか。

千葉市国際交流協会

「各期」＝「各回」との意味合いで記載している。1回あたりの定員を15名程度としているが、町内自治会の場合、会場規模によっては必ずしも15名の枠にとらわれず対応したいと考えている。

(5) 大都市制度について（政策調整課）

政策調整課

（配布資料について説明）

（主な質疑）

地区連協会長

1点目、配布資料のうち、「大都市特例事務に係る税制上の措置不足」の「実際に必要な金額」が約4,000億円とあるが、このうち千葉市の金額はいくらか。

2点目、20政令市のうち、制度に賛同している政令市は何市あるか。

政策調整課

1点目について、20政令市の合計額が4,000億だが、千葉市の金額について手元に資料がなくお答えできない（※会議後に約160億円であることを確認。）

2点目について、多様な大都市制度の選択肢の一つとして特別市を作ること自体は20政令市の総意である。現在の指定都市制度、特別区を設置する都構想、今回ご紹介した特別市など、様々な制度を作り、それぞれの市が制度を選べるようにしよう、という趣旨である。

地区連協会長

宮城県、埼玉県、神奈川県等、大都市制度に反対する県もあるようだが、千葉県の反応はどうか。

政策調整課

現在の千葉県の考えはわからないが、千葉県知事が千葉市長であった際、地域に合わせた大都市制度を作っていくという点については肯定的であったと理解している。現時点では特別市制度自体がないため、具体的に千葉県と協議はしていない。

地区連協会長

千葉県と良く議論を重ね、調整のうえ前向きに検討してほしい。

地区連協会長

例えば東京都の特別区のようになるイメージなのか。

政策調整課

特別区は、通常の市町村より権限が大きい、一部は都に権限がある仕組み。千葉市が特別市になれば、市の権限は大きくなり、千葉市内の6行政区も、権限が拡大する可能性はある。

特別市制度の創設を目指すにあたり、区の事務・権限の拡大などを含め、区のあり方の見直しも検討が必要になると考えている。

3 その他（事務局）

(1) 地区町内自治会連絡協議会の運営に関するアンケートについて（再周知）

- ・6月21日付で全地区連協会長あてに依頼させていただいた本アンケート調査について、ご回答がお済みでない場合は、「地区町内自治会連絡協議会の運営に関するアンケートの実施について」をお配りしている。10月末までに事務局あてご回答くださるよう、ご協力をお願いしたい。
- ・調査結果については、第3回市連協会議にて最終報告をさせていただく予定。

(2) 令和4年度市連協懇談会について

- ・第1回市連協会議において、10月頃を目途に開催可能か検討する旨お伝えしたが、現在の社会情勢等を鑑みると10月の実施は困難なため、延期としたい。
- ・年度内の開催可否について、開催方法の変更も視野に入れつつ検討を進めたい。検討結果については、改めてご連絡する。

(3) 次回市連協会議について

- ・令和5年3月14日（火）に開催予定。日にちが近くなったら改めてお知らせする。

4 閉 会